

自治体 あいちの仲間

発行所 自治労連愛知県本部 名古屋市北区柳原三丁目7番8号
URL http://www.jaichi.jp TEL 052 916-2251
Eメール info@jaichi.jp FAX 052 916-2308

2005 4 25 No. 898

発行責任者 梅野敏基 定価 10円
組合員の購読料は組合費のなかに含まれています

憲法で暮らしと自治の再生を

第31回東海自治体学校

日時 5月29日(日) 10:00~16:30

会場 愛知県勤労会館

午前 全体会 / 午後 分科会



地方自治の発展と住民の幸せをめざして
「市町村合併」問題シンポジウム
主催 東海自治体問題研究所

「合併特例法」の期限が今年3月で切れ、引き続き第二次合併が推進されています。この間の東海三県下の合併状況を整理し、自治体のありべき「姿」を討論するシンポジウムが3月26日(土)、東海自治体問題研究所主催で行われました(場所:愛知県中小企業センター)。

シンポジウムには、東海三県下の22市町村から首長や議員など含め81人が参加し充実した内容となりました。東海三県下の合併状況の報告(山田明氏・名古屋市立大学)の後、山田公平氏(名古屋大学名誉教授)をコーディネーターに、「自立を選択した自治体」の三

重県・朝日町田代兼二朗町長、「合併した自治体」から岐阜県・山県市中田静枝市議、「合併」検討中の愛知県・大府市の早川正容さん(大府合併を考える市民の会)によるパネルディスカッションを行いました。田代町長からは、「合併しなければ負担は増える」という資料も示して

住民の参加と選択が 「合併」とまちづくりのポイント 来年3月末で東海3県下133自治体に

を強調しました。

合併しても財政問題は解決しない

東海自治体問題研究所は、「合併」問題に対する「自治体首長」アンケートを2月に実施、東海三県下103市町村(回収率64.8%)から回答がありました。

東海三県下の256市町村が来年3月末で133自治体に激減します(愛知県88↓62、三重県69↓29、岐阜県99↓42)。この間、岐阜県で大型合併が進み99市町村が3月現在47自治体と減少率は52.6%となっています。

各首長とも、「合併」については財政問題から、住民サービスにメリットがある」と回答されていますが、一方で「合併」しても財政問題は解決しない、住民サービスの低下を懸念材料としてあげられています。関連して、「三位一体改革」で財政が改善されたとする自治体は0%でした。



4月24日に行われた名古屋市長選挙で、名古屋・革新市政の会が擁立したくれまつ佐一候補は、多くの皆さんの大声援にもかかわらず

善戦・健闘のくれまつ候補

名古屋市長選挙結果
くれまつ佐一 139,576
当松原 武久 320,149
投票率27.50%

「ポスト万博」はくらし、福祉の充実 政策で追い込む！

選挙事務所にくれまつ候補が多くの支持者らに拍手で迎えられるました。くれまつ氏は、「年金暮らしのお年寄りから『なんとかしてほしい』という声を多く聞いた。くらしに困っている人の声を政策に生かす元気にたたかうことができたい。今後も困っている人たちと一緒にがんばりたい」とあいさつしました。松原候補は171万有権者のわずか2割にも満たない得票にすぎません。一方

でくれまつ候補は、史上二番目に低い投票率のもとで約14万票を獲得したことは善戦・健闘だと言えます。「ポスト万博」はくらし・福祉の政策が、松原候補に「福祉は削りすぎた」「子どもの医療費無料化」と言わせるまでに追い込みました。

「市町村合併」問題に関するアンケート調査 (東海自治体問題研究所)

	愛知県	岐阜県	三重県	合計
回答市町村/対象市町村	55/86	24/34	24/39	103/159
回答項目延数	小計 (%)	小計 (%)	小計 (%)	小計 (%)
Q1 「合併」への対応	55/100	24/100	24/100	103/100
①協議会に参加	25 (45)	7 (29)	16 (67)	48 (47)
②協議会が解散	11 (20)	6 (25)	2 (8)	19 (18)
③協議会から離脱	0 (0)	7 (29)	2 (8)	9 (9)
④協議会に未参加	14 (25)	0 (0)	0 (0)	14 (14)
⑤「合併しない」を決定	0 (0)	4 (17)	3 (13)	7 (7)
⑥その他	5 (9)	0 (0)	1 (4)	6 (6)
Q2 Q1対応の方法	55/100	25/100	22/100	102/100
①首長判断で決定	9 (16)	1 (4)	4 (18)	14 (14)
②首長提案、議会判断	14 (25)	8 (32)	11 (50)	33 (32)
③住民投票で決定	4 (7)	3 (12)	3 (14)	10 (10)
④住民意向調査で決定	9 (16)	8 (32)	0 (0)	17 (17)
⑤その他	19 (35)	5 (20)	4 (18)	28 (27)
Q3-1 Q1②③④⑥回答の今後	30/100	13/100	5/100	48/100
①合併方向で積極的検討	3 (10)	2 (15)	1 (20)	6 (13)
②現段階では静観	17 (57)	5 (38)	2 (40)	24 (50)
③議会・住民の動向で判断	7 (23)	1 (8)	0 (0)	8 (17)
④県指導等の働きかけを待つ	1 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (2)
⑤当分「合併しない」	2 (7)	5 (38)	2 (40)	9 (19)
Q3-2 合併検討時の最大課題	55/100	24/100	26/100	105/100
①財政計画確立、事務の見直し	23 (42)	11 (46)	17 (65)	51 (49)
②住民への将来計画提示	8 (15)	4 (17)	3 (12)	15 (14)
③地域性、行政サービスの相違	20 (36)	8 (33)	5 (19)	33 (31)
④その他	4 (7)	1 (4)	1 (4)	6 (6)
Q3-3 合併検討時の最大動機	55/100	25/100	24/100	104/100
①財政の厳しさ	16 (29)	11 (44)	13 (54)	40 (38)
②合併で規模のメリット	24 (44)	9 (36)	8 (33)	41 (39)
③近隣自治体の働きかけ	4 (7)	1 (4)	2 (8)	7 (7)
④県の合併方向での指導	0 (0)	1 (4)	0 (0)	1 (1)
⑤合併求める議会・世論	11 (20)	3 (12)	1 (4)	15 (14)
Q3-4 合併で懸念すること	50/100	26/100	21/100	97/100
①財政問題、サービス見直し	24 (48)	13 (50)	15 (71)	52 (54)
②サービス切り合わせでマイナス	9 (18)	3 (12)	1 (5)	13 (13)
③独自文化・コミュニティ喪失	4 (8)	2 (8)	1 (5)	7 (7)
④地域内「自治・分権」の確保	13 (26)	8 (31)	4 (19)	25 (26)
Q4 合併しない自治体の課題	12/100	13/100	7/100	32/100
①財政確立、サービス見直し	3 (25)	11 (85)	6 (86)	21 (66)
②将来ビジョンの提起	4 (33)	0 (0)	0 (0)	4 (13)
③住民・議会との合意づくり	4 (33)	1 (8)	0 (0)	5 (16)
④その他	1 (8)	1 (8)	1 (14)	3 (9)
Q5-1 「平成大合併」の感想	55/100	24/100	23/100	102/100
①国の方針やむを得ない	11 (20)	7 (29)	8 (35)	26 (25)
②検討時間短すぎる	26 (47)	8 (33)	6 (26)	40 (39)
③手法は不賛成、自主性尊重を	7 (13)	6 (25)	5 (22)	18 (18)
④その他	11 (20)	3 (13)	4 (17)	18 (18)
Q5-2 財政シミュレーション	55/100	24/100	23/100	102/100
①検討した	40 (73)	23 (96)	18 (78)	81 (79)
②検討していない	15 (27)	1 (4)	5 (22)	21 (21)
Q5-3 合併による財政問題改善	54/100	23/100	23/100	100/100
①改善される	16 (30)	4 (17)	4 (17)	24 (24)
②大きくは改善されない	29 (54)	16 (70)	16 (70)	61 (61)
③解決されない、むしろ深刻に	9 (17)	3 (13)	3 (13)	15 (15)
Q6 「三位一体改革」の感想	54/100	24/100	22/100	100/100
①自治体財政が改善された	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
②かえって財政危機に	19 (35)	7 (29)	8 (36)	34 (34)
③手法不賛成、財源権限委譲を	23 (43)	14 (58)	12 (55)	49 (49)
④その他	12 (22)	3 (13)	2 (9)	17 (17)
Q7 府県再編・道州制への意見	55/100	23/100	23/100	101/100
①賛成	19 (35)	12 (52)	5 (22)	36 (36)
②早期実施は問題	29 (53)	7 (30)	14 (61)	50 (50)
③現行のままよい	2 (4)	3 (13)	3 (13)	8 (8)
④その他	5 (9)	1 (4)	1 (4)	7 (7)

図1 「合併」への対応(3県)

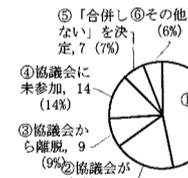


図2-1 今後の動向(3県合計103市町村)

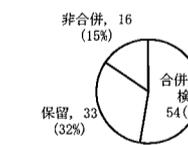


図2-2 今後の動向(愛知県, 55市町村)

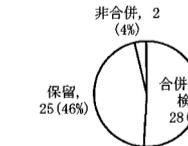


図2-3 今後の動向(岐阜県, 24市町村)

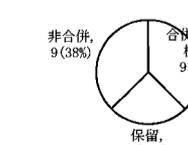
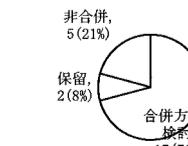


図2-4 今後の動向(三重県, 24市町村)



注: アンケートは2005年2月実施。複数回答、または未記入のため市町村数と一致しない場合もある。下線項目はパーセント最大値。

